

・事業活動

1. 開発研究業務

(1) 開発研究テーマ

ア. 応用課程用モデル教材の開発

【概要】

「ものづくり」を基盤として、「課題学習方式」や「ワーキンググループ学習方式」など現場を想定した「実学融合」による教育訓練を実施し、生産現場でリーダーとして活躍できる高度な実践技術者の育成を行なっている応用課程の果たす役割は重要となっている。

当該研究テーマでは、この教育訓練システムを最大限機能させるために必要となる標準課題及び開発課題の開発を含めて、応用課程標準カリキュラムにおける主だった「教科の科目」のモデル教材の開発及び関連情報の収集・分析・報告を行なうことを目的とする。

2001(平成13)年度に11校全ての職業能力開発大学校が整備され、2002(平成14)年度には初めて全大学校で2年生が在籍するようになったことから、平成14年度は全ての在学学生を対象に応用課程全般に関する意識調査(アンケート)を実施した。その結果、「課題学習を通して、実際の現場での「ものづくり」を経験することができ、役立った」といった意見が多かった。また、「ワーキンググループ学習方式に」についてはグループ運営の難しさを述べる学生が多かった。応用課程が実施され4年が経過しているが、その間にも産業構造が変化しており、今後は今回のアンケートによる学生の生の意見や修了生を雇用する側の企業の意見等を参考にし、より社会が求める高度な実践技術

者の育成を継続できるように応用課程の教育訓練システムや大学校の環境など広範囲について検討していく必要があると思われる。

【開発研究成果】

1. 2002(平成14)年度応用課程課題集(CD-ROM及びダイジェスト版)の作成

このCD-ROMは2002(平成14)年度応用研究課程及び応用課程担当指導員研修で開発された標準課題及び企業人スクールの資料をもとに作成したものである。このCD-ROMは内部のデータの様式を統一し、階層的に格納しており、一般のパソコンで容易に閲覧できるようになっている。また、実際に活用することを考慮し、課題を実施する上で必要となるCADのデータやプログラムデータ、更には指導するために参考となる手引書などのデータもそのまま添付しており、取り出して利用することができるようになっている。なお、ダイジェスト版は各課題の概要を印刷物にまとめたものである。

【事務局】

能力開発研究センター 高度訓練研究室

イ．応用短期課程(企業人スクール)用モデル教材の開発

【概要】

応用短期課程は、在職労働者等が製品の高付加価値化、新分野展開のために必要な高度で専門的かつ応用的な知識・技能・技術を習得することを目的とし、具体的課題に基づく課題学習方式により、ワーキンググループ学習と個別学習を組み合わせた、実技と学科を融合した訓練を行い、

応用的能力、問題解決能力、創造的能力、管理的能力を付与する能力開発コースであり、「企業人スクール」と称している。

職業能力開発総合大学校及び職業能力開発大学校で実施され、総訓練時間は60時間以上1年未満である。

2002年度は、電気・電子分野におけるモデル教材を開発した。

【開発研究成果】

電気・電子分野

近年インターネット利用による通信の急速な発展は目覚しく、より高速で、より大容量なブロードバンド通信が求められ、総務省のデータによればインターネット接続サービスの利用者数は平成15年3月現在、DSLサービスの加入者は702万、FTTHサービスの加入者は30万、CATV利用の加入者は207万であり、今後益々の増加が見込まれており、ブロードバンドネットワーク技術者の育成が必要である。

昨年度は、教材情報資料No.99「応用短期課程用モデル教材 - 実務者のための光ファイバ通信コース - 」を作成し、光ファイバ通信に関する教材を作成しており、本年度は、作成した教材を基に試行コースを実施した。また、昨年度教材の応用的モデル教材として、教材情報資料No.103「応用短期課程用モデル教材 - ブロードバンドネットワーク技術 - 」と追加資料として、部内資料No.18「応用短期課程用モデル教材 - 光通信主任技術者演習問題 - ・ - 光ファイバ施工技術手順書 - 」を作成した。

【委員構成】

電気・電子分野

蟹江 知彦	有限会社青山テクノロジー
杉本 剛彦	中央電気工事株式会社
山崎 慎文	古河電気工業株式会社
武藤 一義	株式会社睦コーポレーション
柴田 剛利	アンリツ株式会社
庫本 篤	近畿職業能力開発大学校
林 文彬	沖縄職業能力開発大学校

【事務局】

能力開発研究センター 高度訓練研究室

ウ．訓練効果測定に関する調査研究

(研究期間 1年目 / 1年計画)

【概要】

技術改革の進展等経済社会情勢が激しく変化する中で、今後より一層「ものづくり」を基盤とした職業訓練を展開するに当たっては、産業界においてより具体的に求めるものと、受講生が習得した技能、知識等が企業においてどのように活用されているかの両面から訓練ニーズ等を把握する必要がある。

当該研究テーマでは、アンケート調査等を実施し、これらの調査データを元に訓練ニーズ及び訓練効果等を把握し、現在実施している職業訓練の更なる充実を図ることを目的とする。

2002(平成14)年度は、全国の訓練施設(大学校、短期大学校、ポリテクセンター)での在職者訓練を受講した従業員及びその社員を派遣した企業に対して受講した在職者訓練全般についてのアンケート調査を実施した。また、機構立の訓練施設を利用したかどうかに関わらず、全国を対象に無作為に企業を抽出し、社内における人材育成の現状や産業界で求めている人材像についてのアンケート調査を同様に実施した。実施したアンケート調査の項目(概要)は次のようなものである。

1. 受講者用(対象10,000名)

受講した目的、期待するもの、習得度、感想、改善点

2. 派遣企業用(対象5,000社)

セミナーを選んだ理由、成果、メリット、セミナーの評価、今後必要となる技術

3. 一般企業用(対象10,000社)

人材育成の現状、機構の認知度、利用実績、教育ニーズ、今後必要となる技術

【アンケート結果】

概要は以下の通りである。

1. 受講者(回収率:23.8%)

受講料が安い(理由)、現在の業務遂行能力の向上(目的)、基本的な技術・知識の習得(期待)、わかりやすい内容(改善)

2. 派遣企業(回収率:25.2%)

受講料が安い(理由)、基本的な技術・知識の習得(期待)、高度で実践的な内容(改善)、組織全体の能力の向上(効果)

3. 一般企業(回収率:16.2%)

社外セミナーへの参加(現状)、ニーズに合っている(理由)、受講させる余裕がない(利用しない理由)、管理者としての能力(必要な能力)、安価な受講料(希望)

今回の調査では、公的能力開発セミナーに求められているものが「安価な受講料」、「より高度で実践的な内容」であることは分かった。また、受講する理由として「ニーズにあっている」という回答も多かった。今後も利用するかどうかという質問に対しては、「条件が合えば利用したい」という回答が多かったことから、ニーズや開催日など受講する側に対する調査が必要だと思われる。

【事務局】

能力開発研究センター 高度訓練研究室

エ．高度職業訓練修了者のキャリア形成に関する研究

(研究期間 2年目 / 2年計画)

【概要】

1. 調査の目的

職業能力開発促進法に基づく、高度職業訓練のうち専門課程の修了者を対象とし、就業実態と職業キャリアについて調査することによって、高度職業訓練という職業能力開発の社会的機能と役割がどのように評価され果たしているのか、修了者自身のキャリア形成がどのように育成されているのか、また在学中の教育訓練内容の評価はどうであったか、どう役立っているのかなど、全体的傾向を掴むことによって、今後の教育訓練の資料として活用する。

2. 調査対象と方法

アンケート調査

雇用・能力開発機構立職業能力開発大学校及び附属短大校25校、県立能力開発短期大学校2校の修了生、約4万人の中からプレコールによる相手先確認を行い、4,010人を無作為抽出し、平成14年10月に郵送による質問紙調査を実施した。

回答1,499件、回収率は、37.4%であった。

ヒアリング調査

アンケート調査を補うため、また、修了生の活躍事例として、平成13年12月から平成15年1月まで、修了生50人よりヒアリング調査を行った。

3. 調査結果の概要

就業の実態については、各訓練系に関連する業種に就いている割合が高く、主な職種は、「技術」、「製造、現場管理」、「技能」と専門性を生かした職務に就いている者が7割ある。また、現在の仕事のやりがいについて満足と感じている者の割合が高い。

転職（退職）の実態については、4割の者が退職の経験を持っている。また、就職後3年の離職率は24.6%であり、工学系短大の離職率は低いことが窺える。

職業キャリアの形成については、初職に就いてから、今まで同じ業務、関連業務についており、短大で習得した専門性を生かせる業務に就いている者の

割合が高い。年齢が高くなれば、より高度な技術を生かした業務に就いている。一方、若年では、専門技術が不要な業務に就いている割合が少し多くなっている。仕事に必要な能力としては、基礎的、専門的知識・技能・技術が求められ、問題解決力、コミュニケーション力が重要と捉えている。

短大教育の評価と意見については、専門科目、実験・実習は学習の充実度が高く、職業生活に役立っていると感じている。また、今後、充実すべきものとして、実践的・応用的学習、企画・開発、プレゼンテーションなどが望まれている。

自由記述では、数多くの意見が寄せられ、「実技・実験を中心にした専門性の高い学習が出来た。」「実践で役立つことを学べた。」「ものづくりの楽しさ、辛さを経験した。」「専門的なことを学んでいるので、就職時の評価が高い。」など、短大の教育が高く評価されている。また、後輩へのアドバイス、短大への要望として、「基礎的な知識は、就職前に、きちんと身につけておくべきだと思う。」「自分が習得したい資格などは、進んでどんどん習得していくといいと思う。」「職場体験実習のようなものがあれば、職業選択に役立ったのではないかと思う。」「準学士の資格を与えてほしい。」などの意見を頂いた。

【開発研究成果】

調査研究資料No.111

「高度職業訓練修了者のキャリア形成に関する研究」 - 専門課程修了者を対象に -

【委員構成】

梅田 泰	株式会社野毛電気工業
杉山 助一	社団法人工学院大学校友会
大野 守	職業能力開発総合大学校東京校
横山 正則	関東職業能力開発促進センター
中嶋 俊一	関東職業能力開発大学校
宮沢 昊一	職業能力開発総合大学校東京校
秋山 恒夫	職業能力開発総合大学校
福元 基	九州職業能力開発大学校
武田 利行	山形県立山形職業能力開発専門学校

【事務局】

能力開発研究センター 高度訓練研究室

オ．新規成長分野における障害者の職業能力開発に関する研究

(研究期間 2年目 / 2年計画)

【概要】

産業・経済の情報化、サービス化が進展する中で、新規成長分野で従事する人材育成が急務になっている。これら新規成長分野において必要な人材の職業能力開発を促進するため、公共職業訓練の拡充、事業主等の教育訓練への支援、また職業能力開発コースについても、従来の職種ごとに必要とされる職業能力に加え、今後重視される能力の開発に向けた多様化が必要である。

本研究は、新規成長分野における障害者の職業能力の開発・向上に向けて、能力開発コース等の研究・開発を行い、障害者に対する職業能力開発の一層の充実を図っていくことを目的としている。

我が国では、障害者は「身体障害者」、「知的障害者」及び「精神障害者」に分類される。障害者雇用の観点からは、近年、就業上の困難度が高いとみられる「知的障害者」及び「精神障害者」対策が重視されつつある。しかし、その一方、職業能力開発の現場では、身体障害者の比重が依然として高く、かつ、その重度化と相まって身体障害者に対する職業能力開発の重要性は依然として低下していない。本研究では、対象を身体障害者においている。ただし、研究調査の実施に当たっては、近年、就労対策上の比重が増加している「知的障害者」についても留意を払っている。

また、新規成長分野を取り巻く環境条件は急速な変化を遂げつつある。このため、以下の点について検討を進めた。

情報・通信、流通、医療・福祉の3分野における企業側の障害者職業能力開発に関するニーズの把握

障害者職業能力開発施設における職業能力開発の実状の把握

障害者職業能力開発の課題把握と提言

本年度は、調査研究から障害者の雇用可能性の高い職域のコース案の検討・提案を行った。

- ・情報・通信分野（情報システムエンジニアコース、WEBマスターコース、）
- ・流通分野（一般事務職コース、インターネット通販コース、専門販売員コース）
- ・医療・福祉分野（介護サービスサポートコース、医療事務コース、介護事務コース）

【開発研究成果】

調査研究報告書 No.109 - 2003

新規成長分野における障害者の職業能力開発に関する研究報告書

【研究会構成】

佐藤 弘	厚生労働省職業能力開発局
佐藤 宏	職業能力開発総合大学校
森藤 武	株式会社ニコソつばさ工房
磯村 恒	神奈川工科大学
皆川 春雄	東京都立八王子盲学校
藤村 綽一	東京都障害者能力開発校
古谷 綾子	神奈川県立紅葉ヶ丘高等職業技術校
工藤 正	日本障害者雇用促進協会
松本 真作	日本労働研究機構研究所
長谷川 稔	国立吉備高原職業リハビリテーションセンター
西尾 敦史	横浜市社会福祉協議会
小松原秀樹	宮城障害者職業能力開発校
七尾 和之	職業能力開発総合大学校
稲垣 宗昭	職業能力開発総合大学校

【事務局】

能力開発研究センター 在職者訓練研究室

力・生涯職業能力開発体系に基づく 職業能力自己評価システムの開発

(研究期間 3年目 / 3年計画)

【概要】

成果主義・能力主義的処遇の高まりを背景に、労働者自らが主体的な発意により能力開発を行う「自己啓発」の社会的な気運が醸成しつつある。また、産業構造の変化に伴う雇用の流動化が進展する中で、企業内の処遇や労働移動の際に必要なとなる自己の職業能力を客観的に知ることが重要になっている。

このことから、本研究は労働者の職業能力を把握し、生涯職業能力開発体系に基づいた自己啓発支援等相談援助業務に活用するシステムを開発することを目的としている。また、本システムを事業主団体に提供することにより、当該団体内での多面的な活用に資する。

本年度は、前年度システムの試行及びその検討結果から機能向上等作業を行い、さらにこの機能向上システムでの試行検討を行っている。

【事務局】

総務部 産業情報ネットワーク企画室
能力開発研究センター 在職者訓練研究室

【開発研究成果】

職業能力自己評価システム CD-ROM版



キ．生涯職業能力開発体系に基づく 訓練カリキュラム作成支援システムの開発

(研究期間 3年目 / 3年計画)

【概要】

我が国の職業能力開発を取り巻く情勢は、急速な技術革新が進む中で、産業・就業構造の変化、雇用の流動化、少子・高齢化が確実に進展する等により大きく変化しつつあり、教育訓練についてもホワイトカラー分野やより高度な職業能力開発のニーズが高まりつつある。このような変化に迅速かつ的確に対応していくため、「産業・業種」の実態や「労働市場の動向」に立脚した「ものづくり」分野や成長分野を中心とした高度な職業訓練を体系的に実施する必要がある。

本研究はこれらの要請により、企業において教育訓練を実施するために、生産・管理部門を職務分析し得られた職業能力体系及び自己評価システムにおいて作成されたデータを基に、教育訓練カリキュラムを作成するシステムを開発することを目的としている。

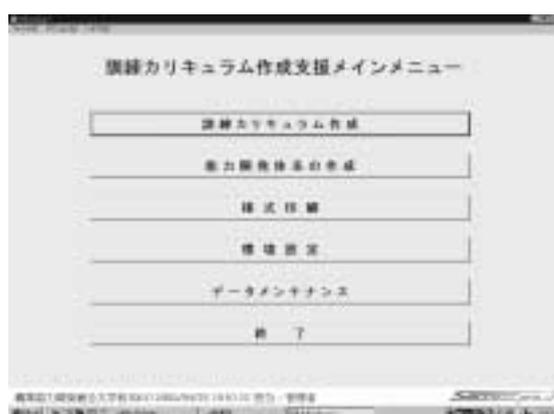
本年度は、前年度システムの試行及びその検討結果から機能向上等作業を行い、さらにこのシステムでの試行検討を行っている。

【事務局】

総務部 産業情報ネットワーク企画室
能力開発研究センター 在職者訓練研究室

【開発研究成果】

訓練カリキュラム作成支援システム CD-ROM



ク・OJTによる能力開発に関する研究

(研究期間 4年目 / 4年計画)

【概要】

産業を支える実践的な熟練技能は仕事をとおしたOJTといわれる手法で形成される。産業の空洞化に加えて自動化・情報化の技術革新が進むなか、我が国OJTをめぐる条件は大きく変化せざるをえなかった。現在問題になっているような熟練技能の形成においては感覚的な技能体験は非常に重要であるが、自動化した技術条件下での業務経験ではこのような技能体験は得にくい。それはとりもなおさずOJTによって熟練技能者を育成することが難しくなったということでもある。我が国における熟練技能の維持継承の土台が揺らいでいるとあって過言ではない。

こうした問題を克服するために当研究プロジェクトは、高度熟練技能の維持継承・能力開発の支援を目的として平成11年度後半に発足した。公共、業界、企業内を問わず、仕事のなかだけでは能力形成できない教育訓練の場を補うOff-JTの役割について検討を進めていった。平成12年度は、高度熟練技能要素及びその形成についての調査・分析、13年度は、調査・分析に基づいた「OJTを支援するOff-JTの可能性」として複数のコース提案を行った。今年度はコース提案の中から「満点追求型コース」を取り上げ、具体的カリキュラムを検討し、関西職業能力開発促進センターでセミナーコースを試行実施した。

真の意味での高度熟練技能者というものは高度なレベルの仕事・OJTのなかで育っている。高度熟練技能者を育てるためのOJTがどんなものであるか、日常の仕事のなかで人材育成が自覚的に追求されているか、仕事の与え方、評価の仕方、指導のあり方が整備されているかどうか、Off-JTによる支援を受けた後の熟練者の成長を左右する。今後はコース提案され試行に至らなかったコースの開発及び試行実施と、OJTの整備に関する実践的研究が重要課題であると考えられる。

【開発研究成果】

調査研究報告書 No.110 - 2003
高度熟練技能とOJTを支援するOff-JT
～OJTによる能力開発に関する研究 報告書～

教材情報資料 No.101 - 2003
OJTによる能力開発に関する研究
フライス加工高度熟練技能者を目指す満点追求コース
コースパッケージ CD-ROM版

【委員会構成】

久保 徳次	大宮商工会議所
鈴木 正泰	(株)デンソー技研センター
三輪 修	(株)デンソー技研センター
関本 政俊	機械加工特級技能士
楞野 章二	松下電器産業(株)生産技術本部
佐藤 隆	(株)東芝生産技術センター
宮崎 久夫	(株)東芝生産技術センター
中村 洋	(株)日立製作所総合教育センター
菊地利一郎	(株)日立ハイテクノロジーズ那珂事業所
小原 哲郎	職業能力開発総合大学校
鈴木 和則	滋賀職業能力開発促進センター
稲垣 宗昭	能力開発研究センター
菱沼 黎明	能力開発研究センター
植木 正則	能力開発研究センター

【協力】

梁瀬 照彦	(株)デンソー技研センター
渡部 正敏	(株)日立製作所総合教育センター
森田 英	雇用・能力開発機構本部

【事務局】

能力開発研究センター 在職者訓練研究室

ケ．職業能力開発担当者のナレッジマネジメントのあり方に関する調査研究

(研究期間 1年目 / 2年計画)

【概要】

労働者の就業意識・就業形態の多様化、企業による人材の即戦力志向の高まり、企業内の職務再編の柔軟化や、労働移動の増大等に伴い、職業能力開発の推進等の重要性が増している。また技術革新により職業能力開発に使用する機器等もハイテク化が進み、教材として扱う素材も多岐にわたっている。

今日多くの企業が、新たな経営手法としてナレッジマネジメントを採り入れている。これは、個人や組織が持っている「知（ナレッジ）」を経営資源として有効活用するものであり、「知」のスパイラルアップ（循環上昇）といったような優れたナレッジマネジメントは、企業の競争力を高め、さらなる成長と企業価値の増大をもたらすとされている。これらにより、職業能力開発に携わる者もより高い技術的な専門性と幅広い周辺知識を効率的に情報共有することが必要とされている。

本研究は、能力開発担当者それぞれが経験等から得た「高い専門性」「幅広い周辺知識」「指導技法」「指導ノウハウ」「相談援助」等の共通する知識の収集、分析、評価及び活用のあり方の検討を行う。

本年度は、職業能力開発担当者の情報共有化についてヒアリング調査（職業能力開発施設）、webサイトを活用した職業能力開発教材の収集状況調査、及び作業部会による教材共有化webサイトの試行・検討を行った。

【作業部会構成】

鈴木 良之	高度職業能力開発促進センター
馬場 康博	関西職業能力開発促進センター
四戸 智行	宮城職業能力開発促進センター
広本 和博	九州職業能力開発大学校
図師 史貴	高度職業能力開発促進センター
上山 雄次	関西職業能力開発促進センター
松谷 尚泰	中部職業能力開発促進センター
下村 昌生	富山職業能力開発促進センター
吉ヶ崎 敏	高度職業能力開発促進センター
緒方 秀俊	関西職業能力開発促進センター
若林 兼夫	会津職業能力開発促進センター
佐藤 直幸	石川職業能力開発促進センター
西野 晃司	高度職業能力開発促進センター
新島 泰宏	中部職業能力開発促進センター
佐橋 純	北海道職業能力開発促進センター
行武 俊和	九州職業能力開発大学校
二葉 秀行	高度職業能力開発促進センター
小磯 重隆	富山職業能力開発促進センター
近藤ひろこ	生涯職業能力開発促進センター
山本 明慶	生涯職業能力開発促進センター

【事務局】

能力開発研究センター	在職者訓練研究室
能力開発研究センター	調査研究室
能力開発研究センター	職業訓練教材整備室

コ．これからの職業訓練に係る指導技法のあり方に関する調査研究

(研究期間 2年目 / 2年計画)

【概要】

近年の技術革新の進展、経済・産業構造の転換、少子・高齢化等により、実施される職業訓練は、内容や対象者が多様化してきている。加えて、訓練に使用する機器のハイテク化や求められる人材ニーズも多様化している。

そこで、職業能力開発の充実のために、これらの変化に対応した的確な訓練を行うことが重要であり、訓練にあたる指導員についても適切な指導技法を用いる必要がある。本研究は、能力開発実施現場での指導技法を調査し、公共の職業訓練において効率的、効果的な訓練の実施に資することを目標としている。

本年度は、職業訓練が就職を目標にすることから、企業が従業員に対して求めるものや企業の行っている能力開発の実態調査と、併せて研修技法について動向調査を実施し分析取りまとめた。また、公共が提供する指導技法についての調査を行いこれまで公共の訓練施設が提供する指導技法として取りまとめを行った。それぞれに報告書を作成した。

【開発研究成果】

1. 「企業内教育訓練の再編と研修技法 - これからの職業訓練に係る指導技法のあり方に関する調査研究 - 」の作成 (調査研究報告書No.114)
2. 「公共の行う指導技法 - これからの職業訓練に係る指導技法のあり方に関する調査研究 - 」の作成 (調査研究報告書No.115)

【委員会構成】(順不同)

谷口 雄治	職業能力開発総合大学校
大木 栄一	日本労働研究機構
江淵 弓浩	株式会社富士総合研究所
上野 隆幸	東京都産業労働局
木村 誠	静岡大学
平野 康一	平塚高等職業技術校
進藤 良則	東海職業能力開発大学校
福元 基	九州職業能力開発大学校

【事務局】

能力開発研究センター 訓練技法研究室

サ．マルチメディア教材作成支援ツールの開発

(研究期間：3年目 / 3年計画)

【概要】

職業能力開発施設で受講する訓練生は、年齢、教育歴、職業経験等が様々であることから、学校教育のように一斉授業が成り立ちにくい状況にあり、また学習内容は、知識だけでなく技能の習得に主眼が置かれている。

このような状況の中で、近年、情報処理技術、映像処理技術が進歩し、コンピュータ技術に文字、図形、音声、映像等と複数の手段で表現する方法が一般化してきている。

そこで、マルチメディア教材の特色を活かして、訓練効果を高めるために、指導員自ら手を加え簡易に教材の作成が可能なツールを開発した。

3年計画の3年目である14年度は、マルチメディア教材作成のノウハウを活かし、簡易に教材の作成が可能なツール(名称：エムテックナビ)の機能充実を図るとともに、普及に必要なサンプル教材の作成やツールを使用する場合に必要なとされる知識やポイントをまとめ配布用のCD-ROMの作成を行った。

【委員会構成】(順不同)

西宮 浩己	栃木県産業技術大学校県北校
菊川 寛樹	東京都立武蔵野技術専門学校
亀山 渉	国立職業リハビリテーションセンター
丹治 健	高度職業能力開発促進センター
木原 亘	広島職業能力開発促進センター
更科 利夫	富山職業能力開発促進センター

【開発委員会構成】(順不同)

佐藤 隆	熊本職業能力開発促進センター
飯坂 寛	岩手県立岩手高度技術専門学校
佐々木智重	埼玉県立女性職業能力開発センター
野田 康晴	中部職業能力開発促進センター
渡邊 芳行	佐賀県立佐賀産業技術学院
小林 洋晶	埼玉県立大宮高等技術専門学校
川本 勝己	東京都立板橋技術専門学校
上野 靖	千葉県立船橋高等技術専門学校
松田 幸治	東海能力開発職業能力開発大学校
望月 統晃	埼玉職業能力開発促進センター

【事務局】

能力開発研究センター 訓練技法研究室

【開発研究成果】

- ・教材情報資料No.104 2003
「マルチメディア教材作成支援ツールの開発」
- ・MTeCNav Ver3.1 CD-ROM



シ．高度熟練技能者の作業分析及びデジタル化に関する調査研究

(研究期間 1年目 / 3年計画)

【概要】

製造業等ものづくり基盤産業は、我が国にあって最も高い競争力を有する産業であり、国民経済発展、国民生活の基盤となっているものである。

しかしながら、近年ものづくり分野に係る人材確保・育成の困難性、高齢化等の問題が顕在化し、ものづくり技能の伝承、継続、ひいてはものづくり基盤産業の発展が危惧される事態となっている。

このため、熟練技能継承が円滑になされるよう技能のプロセスを分析しつつ、デジタル化することにより、熟練技能の全体像を記録し、技能労働者の育成や普及活動に資することとする。

具体的には、熟練技能が人に体化されたカン・コツによる知的熟練として、新たな製造方法、工程の開発に大きな役割を果たしており、こうした技能を効果的に保持・発展させるため、デジタル化を通じて当該熟練技能の幅広い活用や熟練技能修得期間の短縮等による効果的な育成を図る訓練コースの開発を行う。

ものづくりを支える汎用性を有する職種にかかる高度熟練技能者等を対象に、これまでブラックボックス化していた高度技能について総合的に分析の上、デジタル化を図り、その成果物をもとにカリキュラムを作成し、公共職業訓練施設での訓練に活用する。

【開発研究成果】

- ・調査研究報告書 No.112
「高度熟練技能の作業分析及びデジタル化」溶接作業編
- ・調査研究報告書 No.113
「高度熟練技能の作業分析及びデジタル化」金型製作作業編
- ・その他の教材
高度熟練技能者の作業分析及びデジタル化～溶接作業編～ビデオ（マニュアル付）
高度熟練技能者の作業分析及びデジタル化～金型製作作業編～ビデオ（マニュアル付）（抜き金型製作の組み立て調整、クリアランス調整）
高度熟練技能者の作業分析及びデジタル化～金型製作作業編～ビデオ（マニュアル付）（順送金型製作図面における加工ノウハウのポイント）

【委員会構成】

溶接作業部門

安田 克彦 職業能力開発総合大学校
桑原 広 株式会社 日立製作所
臼庭 晋一 株式会社 日立製作所
指宿 宏文 埼玉職業能力開発促進センター
佐々木 誉史 埼玉職業能力開発促進センター

金型製作作業部門

大谷 昇 職業能力開発総合大学校
山田 豊 太陽工業株式会社
小渡 邦昭 東海職業能力開発大学校
増川 一郎 北陸職業能力開発大学校
新井 吾朗 職業能力開発総合大学校

【事務局】

能力開発研究センター 訓練技法研究室
能力開発研究センター 調査研究室

ス．各分野の最先端技術情報の収集及び分析に係る 調査研究

(研究期間 1年目 / 3年計画)

【概要】

21世紀の日本を支える製造業や中小企業支援のためのインフラとして、「最先端技術情報収集及び分析の調査研究」が必要である。この調査研究は職業能力開発行政においても職業能力開発の高度化や中小企業を支援ためのものである。

本調査研究報告は、各能力開発施設の教員は教材として、また指導対象者の学生および各セミナー受講生はプレトレーニング（事前準備）として利用できるものである。さらにアドバイザーが中小企業に対し、新分野展開・新製品開発のための相談ツールとしても利用できるものを目指している。

本調査研究では、最先端技術情報収集や分析の手法に関する斬新かつ活用性が高いデータを求めるために実施するものである。情報収集の新たな手法として評価・厳選された各技術情報を、技術および市場ベクトルで位置付け、「現在、ニーズ、シーズ、ウオントツなど」に分類し、大項目から中項目、小項目に移り具体的な必要情報を検索できるようにした。技術情報を知るだけにとどまらず、それらの情報を活用し新市場が創出できることにも配慮した。

【開発研究成果】

「各分野の最先端技術情報の収集及び分析」に関する調査研究報告書（中間報告書）No. 116-2002

【委員会構成】

伊藤 昌樹	関東職業能力開発大学校
大沢 剛	関東職業能力開発大学校
吉田 信也	職業能力開発総合大学校 東京校
横山 正則	関東職業能力開発促進センター
佐藤 重悦	秋田職業能力開発短期大学校
遠藤 裕之	青森職業能力開発短期大学校
小谷 博志	浜松職業能力開発短期大学校
山見 豊	能力開発研究センター
辻 栄一	能力開発研究センター
橋本 浩志	能力開発研究センター

【事務局】

能力開発研究センター 調査研究室

セ.「生涯能力開発体系の検証及び拡充」に係る研究

(研究期間 1年目 / 5年計画)

【概要】

生涯職業能力開発体系（以下、「生涯体系」という）に基づき職業能力開発関係支援業務を円滑に展開するため、支援ツールが求められている。

そのため、各業種の職務分析、職業能力体系の作成を行い、支援ツール(Success Pro 1 & 2)の基礎データとなる能力要素の細目(コア・データ)を産業・業種・職務別に分析・抽出を行った。

平成14年度は就業者数、事業所数、就業増加率などを考慮して、調査研究会より承認いただいた5業種の作業部会による検証と拡充及び調査・共同研究事業の成果物による検証を実施した。

【委員会構成】

柴田 博美	厚生労働省 職業能力開発局
和田 幸郎	(社)日本経済団体協会
山浦 晃	中央職業能力開発協会
加藤 充	雇用・能力開発機構 雇用支援部
玉島 純次	生涯職業能力開発センター
稲垣 宗昭	能力開発センター

【事務局】

総務部 産業ネットワーク企画室
能力開発研究センター 調査研究室

【開発研究成果】

1 作業部会による検証と拡充のまとめ(第1分冊)

出版・印刷・同関連産業(協力団体:東京グラフィックサービス工業界)

プラチック製品製造業(協力団体:全日本プラチック工業界)

織物・衣類・身の回り品小売業(協力団体:日本専門店協会)

専門サービス業(協力団体:日本健康スポーツ連盟)

旅館・その他宿泊所(協力団体:国際観光旅館連盟)

2 調査・共同研究事業の成果物による検証と拡充のまとめ(第2分冊)

警備業

酒類卸売業

トラック運送業

自動車販売業

アパレル産業

家電販売業

旅行業

ソ.「産業界における人材ニーズの調査分析」に係る調査研究

(研究期間 1年目 / 1年計画)

【概要】

低迷下の日本経済再興の糸口が見いだせない中、産業界においては人材の効果的活用が求められ、必要とされる人材の内容（スキル、質等）、日本の典型的雇用慣行とされる「年功序列・終身雇用」に変化が生じている。

この変化を含め、産業界の人材ニーズがいかなるものであるかの把握が能力開発施策を立案、実施する上で重要となる。

係る認識のもと、本研究は近年の産業界の人材ニーズがいかなるものであるかの調査・分析を為さんとした。

主たる調査法は、店頭登録を含む全上場企業（約3600社）を対象としたアンケートであり、人材ニーズを企業という事業体に埋め込まれた、あるいはその「ビジネスモデル」を駆動させるために事業体内部に発生する“能力ニーズ”の現状と将来の変化という観点から捉えている方を回答者として想定し、回収の実効性等も考慮の上「経営戦略策定責任者（経営企画担当責任者と人事担当責任者）」を回答者とした。

調査アイテムは、経営戦略の特性、組織戦略の特性、オペレーション戦略の特性、人的資源ポリシー（雇用方針）の特性、事業体内部の人的資源構成（正規、期間契約、派遣、その他）の現状と将来、求められる人材能力の特性、求められる人材能力の充足方法、（人的資源開発投資の重点対象、）コアとなる人材能力の選抜・育成システムの現状、外部教育機関（大学、公的職業訓練校など）への期待事項、等であり、「Business Models」と「Human resources Policies」とのリンクを考慮したものとなっている。

調査結果の概要を述べると、「ややあてはまる」、「あてはまる」に該当する割合の高い項目としては「自社の中核能力（コアコンピタンス）の強化に経営資源を集中している」が7割以上と最も高く、これに「製品やサービスの市場として、海外よりも国内のマーケットの深耕・拡大を重視している」、「これまで自社が独自に構築してきた流通チャネルの維持・拡大に努力している」、「生産や調達の拠点は海外よりも国内を重視している」、「研究開発、調達、製造、販売、アフターサービスまで自社ないし自社グループ内で行っている」等が続いている。

一方、「あてはまらない」、「ややあてはまらない」に該当す

【委員会構成】

「産業界における人材ニーズの調査分析」

研究委員

腰塚 弘久	学校法人	産業能率大学
田島 尚子	学校法人	産業能率大学
平田 謙次	学校法人	産業能率大学
古澤 照幸	学校法人	埼玉学園大学
中西 晶	東京都立科学技術大学	
田邊 良男	浜松職業能力開発短期大学校	
大槻 彰	東北職業能力開発大学校	
佐藤 政則	いわき職業能力開発促進センター	
高山 雅人	関東職業能力開発促進センター	
桜井 博行	職業能力開発総合大学校	能力開発研究センター

【事務局】

能力開発研究センター 調査研究室

る割合の高い項目としては「持ち株会社の下で積極的な分社化を行い、グループとしての経営力を強化している」が最も高く、「他企業と連携し不採算事業を切り出し事業統合（合併）を進めている」、「事業の多角化のスピードをあげるために積極的なM&Aを展開している」等が続いている。

本調査より上記両者を通じて言えることは、「組織の構造改革に関するもの」、「製品やサービスの市場として、国内よりも海外マーケットの深耕・拡大」、「生産や拠点は積極的に海外に移転」等に対し企業の関心が高い。それゆえ、産業界の人材ニーズはかかる視点を反映したものといえる。

【開発研究成果】

調査研究報告書 』No.116-2003

（第一章「調査概要」、第二章「調査結果」、第三章「解説と提言」、及び付録1、付録2よりなる。）

タ . 「高度職業訓練が担う日本に残すべき技能」に係る 調査研究

(研究期間 1年目 / 1年計画)

【概要】

企業活動のグローバル化とそれに伴う産業の空洞化の進展により、日本におけるものづくり現場は危機的状況に陥っている。しかしながら日本のこれからの発展を支える産業の中心はやはり製造業であり、ものづくり産業の基盤としての技能の重要性は今後も変わることはない。

企業活動のグローバル化に伴い、日本において生産されるものと海外において生産されるものに選別されるようになってきており、日本においても従来のもので作りをそのまま続けていくのではなく、今後行うべきものづくりが必要である。

このような変化は、当然その基盤を支えている技能者のあり方にも影響を与えてくる。東アジア諸国の技能者に比べて日本の技能者の持つ長所は、高精度な加工等ができるといった技能そのもののレベルの高さと、それを可能にする素材・加工への理解や段取りの巧みさといった知的熟練（いわゆる「考える技能者」）の部分であるが、今後はこれらの長所を生かしつつも、上記の生産パラダイムの変化に対応した技能を身につけていく必要があり、その技能養成の役割が高度職業訓練に期待されている。

このような背景の下、能力開発研究センターでは『高度職業訓練が担う日本に残すべき技能についての調査研究』を実施し、今後日本を担っていくべき技能者に関する考え方・捉え方・認識等を明らかにした。

【開発研究成果】

「高度職業訓練が担う日本に残すべき技能に係る調査研究報告書」 No. 111-2002

- 第1章 ものづくり基盤技術の現状・動向
- 第2章 ヒアリング調査のまとめ
- 第3章 我が国の独自の技能・技術への提言
- 第4章 高度職業訓練が果たす役割
- 第5章 職業能力開発への提言

【委員会構成】

田村 公男	職業能力開発総合大学校
清水 宣行	J A M 産業・業種政策局
前田 亮	東アジア民族研究所
渡辺 裕	東京都産業労働局
高野 六雄	(社)大田工業連合会
鈴木 勉	東京障害者職業能力開発校
伊藤 昌樹	関東職業能力開発大学校
吉田 信也	職業能力開発総合大学校 東京校
大藪 千治	千葉職業能力開発促進センター
伊藤 隆志	東北職業能力開発大学校
小渡 邦昭	東海職業能力開発大学校
伊藤 隆志	東北職業能力開発大学校
山見 豊	能力開発研究センター
辻 栄一	能力開発研究センター

【事務局】

能力開発研究センター 調査研究室

チ．新分野等への事業展開を担う人材養成のための訓練 コースの開発

(研究期間 2年目 / 3年計画)

【概要】

構造改革等の進展に伴い、多くの雇用機会の喪失が生ずることが予想されることから、雇用機会の拡大が期待される新規・成長分野等において、良好な雇用機会の創出や円滑な労働移動の実現を図る必要がある。とりわけこれらの分野等の創業・経営革新を支援し、雇用創出に資する必要がある。

そのためには、新分野等への事業展開に必要な相談援助及び情報提供、さらに人材養成のための訓練コースの開発・実施・普及等による人材面を中心とした支援が必要であることから学識経験者、産業界、行政等委員による「新分野等への事業展開を企画・実施する人材を養成する訓練コースの開発に関する検討委員会」を設置し、「新分野等への事業展開を企画・実施する人材を養成する訓練コース」(以下、「起業家養成コース」という。)に関する次の検討、開発等を行った。

- 1 起業家養成等コースに係る基本的な考え方に関すること。
- 2 起業家養成等コースに係るカリキュラムに関すること。
- 3 起業家養成等コースに係る教材に関すること。
- 4 起業家養成等コースに係る相談援助・情報提供のあり方に関すること。
- 5 その他起業家養成等コースの企画・実施に関すること。

平成14年度は、検討委員会のもと、起業等に関する訓練指導者養成のためのコース開発作業部会及び13年度開発した起業家養成コース4講座18コースの補充、拡充を目的とした起業家等養成コース開発作業部会を立ち上げ検討・開発を行った。

また、当該コースの教材は引き続き平成15年度作成する。

【開発研究成果】

起業等に関する訓練指導者養成コース 計216時間

1 訓練目標

起業を希望する労働者、または新分野等への事業展開を希望する中小企業事業主等に対して、起業または新分野等への事業展開(以下、「起業等」という。)に必要な相談援助、人材養成を担うことができる。または、起業等を行う事業所内で指導・管理に携わることができる。

【検討委員会構成】

柳 孝一	早稲田大学アジア太平洋研究センター
白倉 至	白倉会計事務所
野長瀬裕二	関東学園大学
若月 誠	アクティブ・ユニット
皆川 勝弘	㈱流通ビジネスコンサルティング
山口 幸治	厚生労働省職業能力開発局
長 俊夫	総務部産業情報ネットワーク 企画室
貞永 信	能力開発研究センター
中山 政徳	職業能力開発総合大学校 起業・新分野展開支援センター

【起業等に関する訓練指導者養成コース開発 作業部会構成】

井戸 和男	天理大学
星野 敏	(財)日本立地センター インキュベーション研究所
嶋田 茂	志太起業研究所
中村 隆俊	商道塾
小原 伯夫	小原総合事務所
永原 正和	永原会計事務所
藤井 一成	株式会社学生情報センター
白石 良一	総務部産業情報ネットワーク 企画室
世取山 清	総務部産業情報ネットワーク 企画室
中山 政徳	職業能力開発総合大学校 起業・新分野展開支援センター

【起業家等養成コース開発作業部会構成】

池田 章	ビジネスナビゲーター
岩田 修己	経営創研(株)
大塚 竜夫	(有)アフエクトマネージメント
黒羽 博正	F C 支援研究所
竹村 孝宏	竹村経営開発研究所
服部 聡明	服部聡明事務所
藤崎 学	藤崎創業経営支援事務所
堀口 敬	経営創研(株)
宮崎 健治	経営創研(株)
山田聖二郎	(株)富士経済
日暮 康和	(株)富士経済
皆川 勝弘	㈱流通ビジネスコンサルティング
大野 敏夫	大野創造経営支援研究所
後久 敬二	後久経営研究所
山本 邦彦	山本技術士事務所
田中 尚輝	NPO事業サポートセンター

2 訓練対象者

起業、または企業経営、人材育成等に係る業務の経験者であって、起業等に関する相談援助、人材養成を行う能力の習得をめざす者、または、起業等を行う事業所内で指導・管理に携わることをめざす者。

3 仕上り像

訓練目標に到達し、さらに実践的な相談支援事例の経験を踏まえることにより、全国の都道府県、市町村、民間等が設置する起業等の支援機関において、起業等に係る相談援助、人材養成ができる者とする。または、起業等を行う事業所において、先導的な立場で事業展開の指導・管理を通して起業等を推進できる者とする。

4 コース細目

- ・ 指導者としての心構えコース
- ・ 起業等相談支援に関する知識とスキルコース
- ・ 起業支援基礎コース
- ・ 創業実践演習コース
- ・ 相談者との面談対応コース
- ・ 技術支援企画コース
- ・ O.J.T.相談支援研修コース

【事務局】

総務部産業情報ネットワーク企画室
 人事部研修室
 職業能力開発企画部起業・新分野展開支援推進室
 職業能力開発指導部大学校指導課
 生涯職業能力開発促進センター
 起業・新分野展開支援センター
 能力開発研究センター 職業訓練教材整備室

起業家等養成コース（平成14年度開発コース）

講座	コース名
開業の知識シリーズ	独立創業のプロローグ
	事業アイデアの発見方法
	会社の設立と独立資金の調達
	創業に必要な税務・社会保険と株式公開
	NPO法人の設立とビジネスチャンス

講座	コース名
経営の実務と演習シリーズ	創業に必要な知的財産権
	起業家のためのキャッシュフロー経営
	創業実現性のチェックポイント
	創業徹底指南塾
	NPO法人のマネージメント実務

講座	コース名
業種別創業のノウハウシリーズ	「フランチャイズビジネス」ノウハウのつかみ方
	コミュニティビジネスの創業のポイント
	介護・福祉ビジネスの展望とケーススタディ
	飲食業（和・洋・中）の創業の仕方
	ITビジネスの展望とケーススタディ
	個人事業主がSOHOビジネスで失敗しないためのポイント
	小売業の創業の仕方

講座	コース名
経営革新のノウハウシリーズ	FC本部の作り方〔新分野進出・業態開発〕
	社長・経営者のための経営分析と対策
	絶対に損しない価格設定〔製造業〕

(2) 開発研究事業

ツ. システム・ユニット訓練にかかるカリキュラム及び教材等の開発

【概要】

システム・ユニット訓練技法において、地域ニーズの反映、情報技術への対応、高付加価値化を図るために、効果的・弾力的な構成の充実が必要である。既存科のモデルカリキュラムを見直しと訓練の質の向上と維持のため、弾力化の推進、評価方法の充実、選択システムの検討及び作成、ユニットシート等の精査・整備・追加等およびテキストの作成を行った。加えて、安全衛生作業シート、点検表の追加、見直しを行った。

具体的な成果物として、システム・ユニット訓練のシステム編成シート、ユニットシート、安全衛生作業シート、情報シートおよびこれらを収めた平成15年度版システム・ユニット訓練カリキュラム集(CD-ROM)を作成した。

【開発研究成果】

1. 平成15年度版システム・ユニット訓練カリキュラム集CD-ROM
2. システム・ユニット訓練用テキスト
既存科改訂分・・・1880ページ
3. 安全衛生マニュアル作成
安全衛生作業シート、点検表の見直し、追加分の作成

【作業部会構成】

(テクニカルオペレーション科、CAD/CAM技術科、テクニカルマネジメント科、エンジニアリングマテリアル科、設備保全サービス科、デジタル機器設計科)

鈴木 重信 職業能力開発総合大学校
太田 和良 職業能力開発総合大学校東京校
福津 博次 群馬職業能力開発促進短期大学校
佐藤 広美 宮城職業能力開発促進センター
大島 政隆 埼玉職業能力開発促進センター
遠藤 宏光 高度職業能力開発促進センター
福木 正生 関東職業能力開発促進センター
関根 章正 石川職業能力開発促進センター
谷口 政磯 宮崎職業能力開発促進センター
戸蒔 勝詳 岩手職業能力開発促進センター
廻谷 正広 千葉職業能力開発促進センター
坪内 左京 山梨職業能力開発促進センター
西本 勝次 広島職業能力開発促進センター

(電気設備科、電気設備サービス科、電気通信施工技術科、光通信施工技術科)

渡辺 信公 職業能力開発総合大学校
青柳 文隆 栃木職業能力開発促進センター
菅沼 啓 愛媛職業能力開発促進センター
樋口 泰彦 東海職業能力開発大学校
花岡 忠司 広島職業能力開発促進センター
神崎啓太郎 滋賀職業能力開発促進センター
清原 啓司 京都職業能力開発促進センター

(ビル管理科、ビル設備サービス科、住宅サービス科、住宅リフォーム技術科、住宅診断サービス科)

遠藤 龍司 職業能力開発総合大学校
伊藤 敬二 秋田職業能力開発促進センター
小木戸秀喜 大分職業能力開発促進センター
飯出 和寛 京都職業能力開発促進センター
桜井 敏幸 石川職業能力開発促進センター

松下 貴博 山形職業能力開発促進センター
大沢 宣之 山梨職業能力開発促進センター
田村 好高 鳥取職業能力開発促進センター
鈴木 昇 福島職業能力開発促進センター
的野 博訓 静岡職業能力開発促進センター
杉村 直哉 宮城職業能力開発促進センター

(ビジネスワーク科、生産経営実務科、経営企画科、ビジネスエキスパート科)

小池 慎介 千葉職業能力開発促進センター
高野 明夫 関東職業能力開発促進センター
小沢 繁毅 宮城職業能力開発促進センター
濱本 寿 生涯職業能力開発促進センター
小磯 重隆 富山職業能力開発促進センター
長谷 昌彦 関西職業能力開発促進センター

(介護サービス科)

佐藤 重子 埼玉職業能力開発促進センター
菊池 順子 京都職業能力開発促進センター
斎藤 晶子 岡山職業能力開発促進センター

(制御技術科、FA(生産自動化)システム科)

寺本 祐子 埼玉職業能力開発促進センター
西出 和広 高度職業能力開発促進センター

【参考】

実施科

テクニカルオペレーション科、テクニカルマネジメント科、CAD/CAM技術科、デジタル機械設計科、設備保全サービス科、金属加工科、テクニカルメタルワーク科、FA（生産自動化）システム科、制御技術科、電気設備科、電気設備サービス科、電気・通信施工技術科、光通信施工技術科、ビル管理科、ビル設備サービス科、住宅サービス科、住宅リフォーム技術科、住宅診断サービス科、ビジネスワーク科、生産経営実務科、経営企画科介護サービス科、ビジネスエキスパート科、ビジネスパワーアップ科、eビジネス管理科マネジメント情報システム科（経営情報管理コース）、マネジメント情報システム科（生産情報管理コース）、情報通信技術科

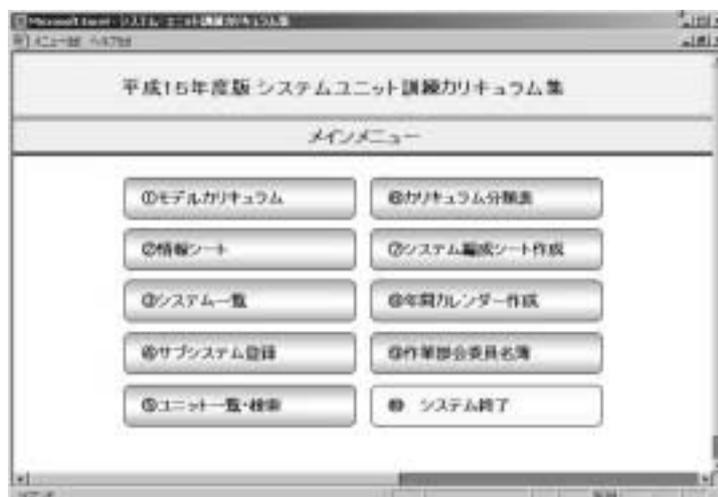
虻川 大弘 関東職業能力開発促進センター
大町 正典 中部職業能力開発促進センター

（情報通信技術科、マネジメント情報システム科、デジタル制御システム科）

菅野 恒雄 職業能力開発総合大学校
江田 暢之 中部職業能力開発促進センター
秋田 正秀 京都職業能力開発促進センター
長濱 美保 兵庫職業能力開発促進センター
幸野 浩和 熊本職業能力開発促進センター

【事務局】

総務部 産業情報ネットワーク企画室
能力開発研究センター 訓練技法研究室



テ．能力開発セミナー訓練にかかるカリキュラムモデルの開発

【概要】

能力開発施設で開設されているセミナーを、カリキュラムモデルとして整備・充実し、新規コース開設の支援とする。

平成15年度版在職者訓練カリキュラムモデル集は、平成14年度能力開発セミナー作業部会において、カリキュラムモデル分類表の改訂、作業部会によるカリキュラムモデルの新規開発、既存収録済みカリキュラムモデルの整理、全国の職業能力開発施設から新規・改善提案されたカリキュラムモデルの精査を行った結果、2,522コースを収録している。

本モデル集は、事業主団体及び事業主が生涯職業能力開発体系の作成等の支援業務に活用できるように、レベル区分1から4までに該当するカリキュラムモデルを収録している。

	中分類数	小分類数	レベル3,4コース数	全コース数
機械系	9	45	504	804
電気・電子系	7	36	269	382
情報・通信系	8	37	278	348
居住系	5	37	303	498
管理・事務系	8	28	323	490
計	37	183	1,677	2,522

【開発研究成果】

平成15年度版 在職者訓練カリキュラムモデル集 CD-ROM版



機械系

安田 克彦 職業能力開発総合大学校
伊藤 昌樹 関東職業能力開発大学校
小林 浩昭 千葉職業能力開発短期大学校
成田校

村上 智宏 高度職業能力開発促進センター
若林 晃 関東職業能力開発促進センター
鈴木 勝博 中部職業能力開発促進センター
中村 知 関西職業能力開発促進センター

電気・電子系

岡野 一雄 職業能力開発総合大学校
菊池 拓男 職業能力開発総合大学校東京校
椿 博敏 近畿職業能力開発大学校
図師 史貴 高度職業能力開発促進センター
今井 進 滋賀職業能力開発促進センター
中村 久任 関西職業能力開発促進センター

情報・通信系

寺町 康昌 職業能力開発総合大学校
永野 秀浩 関東職業能力開発大学校
和田 賢次 石川職業能力開発短期大学校
丹治 健 高度職業能力開発促進センター
城屋敷 保 八幡職業能力開発促進センター

居住系

越部 毅 職業能力開発総合大学校
但木 幸男 職業能力開発総合大学校東京校
青柳 喜浩 東北職業能力開発大学校
門田 英紀 北海道職業能力開発促進センター
井出尻直美 高度職業能力開発促進センター
高橋 靖 関東職業能力開発促進センター
辺牟木康生 熊本職業能力開発促進センター

管理・事務系

池田 久孝 北海道職業能力開発促進センター
二葉 秀行 高度職業能力開発促進センター
大橋 敦 生涯職業能力開発促進センター
佐川聡一郎 関西職業能力開発促進センター
辻 栄治 熊本職業能力開発促進センター

【事務局】

総務部 産業情報ネットワーク企画室
能力開発研究センター 在職者訓練研究室

平成15年度版変更点

(1) モデル集の名称の変更

「能力開発セミナーカリキュラムモデル集」から「在職者訓練カリキュラムモデル集」に変更した。

(2) レベル区分の変更

従来の技能・技術及び管理事務の5区分を、生涯職業能力開発体系のレベル区分に合わせて4区分に変更した。

(3) 訓練により養成する能力を明示的に表すために、カリキュラムモデルシートの最下行に、「養成する能力」欄を追加した。

ト．認定教科書の改定

ア．職業訓練用教科書の開発・作成計画等

普通職業訓練普通課程用教科書及び短期課程技能士コース用教科書（通信制訓練）の改定業務を行った。教科書別の改定状況は次のとおりである。

（ア）普通課程用教科書

当該教科書出版社及び専門団体の協力のもとに5科目の改定に着手した。

（イ）短期課程技能士コース用教科書

当該教科書出版社等の協力のもとに二級技能士コース1コース（4冊）の改定に着手した。

イ．改定業務の実施状況等

平成14年度の教科書別改定状況は以下のとおりである。

（ア）改定内容の検討・作成

a. 普通課程用教科書（計5科目）

教科書名	改定内容検討委員	所 属	担 当 者
板金工作法及びプレス加工法	三浦 公嗣 宮沢 篤 佐藤 昇 小川 秀夫	岩手県商工労働観光部 栃木県立県央高等産業技術校 日産自動車(株) 職業能力開発総合大学校	天野 心一 堤 一郎 太田 公彦
配管〔 〕 給排水設備・空調設備	和久 行雄 遠藤 三夫 小泉 康夫 西野 悠司 田中 悦郎 橋本 幸博	東京都立品川技術専門校 埼玉県立川口高等技術専門校 配管技術研究協会 東芝プラント建設(株) 東京ガス(株) 職業能力開発総合大学校	
塑性加工実技教科書	一柳 弘一 高田 剛 浜田 淳 大谷 昇	神奈川県立相模原高等技術専門校 埼玉県立本庄高等技術専門校 職業訓練法人 アマダスクール 職業能力開発総合大学校	
配管実技教科書	玉澤 伸章 生田目信人 江川 正人 遠藤 茂 橋本 幸博	東京都立亀戸技術専門校 埼玉県立川越高等技術専門校 (株)きんでん (有)遠藤工業所 職業能力開発総合大学校	
塗装実技教科書	富ヶ原公祐 井ヶ田 剛 岡田 勇司 武井 昇	東京都立足立技術専門校 東京都立立川技術専門校 (株)岡田塗装所 職業能力開発総合大学校	

b. 短期課程技能士コース用教科書（計 1コース 4冊）

教科書名	改定内容検討委員	所属	担当者
二級技能士コース 「仕上げ科」 共通教科書 選択：治工具仕上げ法 選択：機械組立て仕上げ法 指導書	宮本 健二 宗本 巖 水谷 卓之 御正 隆信 中村 哲夫 山下 富雄 牛田 裕秋 村上 正也 和田 正毅	日本工業大学 日本工業大学 ものづくり大学 (元)中央労働災害防止協会 (株)ミットヨ 黒田精工(株) 日本電気(株) (元)月島プラント工事(株) 職業能力開発総合大学校	天野 心一 堤 一郎

(イ)教科書監修

a. 普通課程用教科書監修（計 9科目）

教科書名	改定内容検討委員	所属	担当者
電気関係法規	古本 宏和 中野 弘伸 渡邊 信公	(社)日本電気協会 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校	天野 心一
板金工作法及びプレス加工法	佐藤 昇 小川 秀夫	日産自動車(株) 職業能力開発総合大学校	
電気工事実技教科書	種子田 忠己 大梅 元治 渡邊 信公	東京都立品川技術専門校 (株)きんでん 職業能力開発総合大学校	
塑性加工実技教科書	小川 秀夫 藤井 信之 大谷 昇	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校	
塗装実技教科書	久下 <small>やすゆき</small> 靖征 坪田 実	千葉職業能力開発短期大学校 職業能力開発総合大学校	
電気理論	荒 隆裕 島田 明	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校	堤 一郎
電気製図	誉田 恒郎 中野 弘伸	東光電気工事(株) 職業能力開発総合大学校	
配管〔 〕 給排水設備・空調設備	西野 悠司 橋本 幸博	東芝プラント建設(株) 職業能力開発総合大学校	
配管実技教科書	和久 行雄	東京都立品川技術専門校	

b. 短期課程技能士コース用教科書監修（計 1コース 4冊）

教科書名	監修者名	所 属	担 当 者
二級技能士コース 「仕上げ科」 共通教科書	山見 豊 堤 一郎 天野 心一	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校	天野 心一 堤 一郎
選択：治工具仕上げ法 選択：機械組立て仕上げ法 指導書			

(ウ) 認定手続業務

普通課程用教科書（3科目）

教科書名	担 当 者
溶接〔 〕特殊溶接法	天野 心一
板金工作法及びプレス加工法	堤 一郎
電気工事実技教科書	

(エ) 改訂原稿の電子ファイル化

a. 普通課程用教科書（2科目）

教科書名	担 当 者
溶接〔 〕特殊溶接法	天野 心一
電気工事実技教科書	堤 一郎

b. 短期課程技能士コース用教科書（2コース 7冊）

教科書名	担 当 者
一級技能士コース「仕上げ科」 共通教科書 選択：治工具仕上げ法 選択：機械組立て仕上げ法 指導書	天野 心一 堤 一郎
一級技能士コース「配管科」 共通教科書 選択：建築配管施工法 指導書	

ナ．キャリアコンサルティングを担う人材育成に関する 教材の開発

【概要】

現下の厳しい雇用失業情勢の中においては、求人と求職の能力のミスマッチを解消していくことが喫緊の課題となっている。そのためには求職者等の円滑な再就職、労働移動、職業能力の向上等を積極的に支援するキャリア・コンサルティングを担う人材の養成が急務になってきた。

これに応えるため、厚生労働省職業能力開発局はキャリア・コンサルティングに必要な能力要件（体系）や資格のあり方を検討するため、平成13年10月、キャリア・コンサルティング研究会を設置した。本研究会は、キャリア・コンサルティングを行うための基本的知識・スキル、実施課程に必要なスキル等に注目して、キャリア・コンサルティングを担う人材の養成に必要なカリキュラム（120時間）を提示したところである。雇用・能力開発機構は本報告を基に、公的機関としてキャリア・コンサルタント養成講座を実施することとし、これにかかるテキストの作成は、研究センターが担当することとなった。

【開発研究成果】

作成したテキストは、次の6分冊である。

- これからの人事・労務管理の変化対応事例コース（12時間分）
- キャリア形成支援の社会的意義・導入コース（18時間分）
- キャリア形成支援の基本的知識・スキルコース（36時間分）
- キャリア形成支援の実践的スキルコース（42時間分）
- キャリア形成支援の効果的な実施コース（12時間分）
- 演習指導書（演習課題の進め方）

【参考】

本テキストを使用して、第1回キャリア・コンサルタント養成講座が平成14年11月より平成15年3月まで実施された（受講者数572人）。また第2回講座も平成15年3月から実施されている。

【執筆者構成】

- ・木村 周（拓殖大学客員教授、学習院大学講師）
- ・桐村 晋次（古河物流㈱相談役）
- ・梶原 豊（高千穂大学大学院経営学研究科教授、経営学部教授）
- ・（社）日本産業カウンセラー協会
- ・日本キャリア・カウンセリング研究会

【事務局】

能力開発研究センター 企画調整室

2. 情報発信事業

ア. 職業能力開発ステーション

【概要】

機構本部及び中央3施設の保有する職業能力開発に関するデータを一元的に情報提供することを目的としたインターネットによる情報発信システム「職業能力開発ステーション」は、本年度は、「雇用・能力開発ステーション」として雇用開発を統合する形で立ち上げ、通常の運用管理、データ更新、新規データ追加を併せて実施した。

【事務局】

能力開発研究センター企画調整室
能力開発研究センター普及促進室
能力開発研究センター職業訓練教材整備室

【事業概要】

「職業能力開発ステーション」ホームページの運用管理

URL <http://www.enokai.ehdo.go.jp/>

データ更新

- ・リンク先変更
- ・データ修正
- データ収集・加工・追加
- ・共同研究情報（ポリテックビジョン研究発表予稿集検索機能追加）
- ・起業家育成ツアー（全32テーマ完成）
- システム改善・改修
- 問い合わせ対応
- セキュリティチェック
- アクセス統計集計
- システムメンテナンス



イ．職業能力開発ステーションサポートシステム

【概要】

「高度職業訓練用教材開発支援システム」を吸収し職業訓練指導員向けの職業能力開発に係る情報発信システム「職業能力開発ステーションサポートシステム」は、公開後2年半を経過し、ダウンロード環境等を中心としたシステム改善や機能追加、データ追加・更新を実施した。

【事業概要】

ホームページ「職業能力開発ステーションサポートシステム」の運用管理

URL <http://www.tetras.uitec.ehdo.go.jp/>

- ・教材作成支援情報（会員登録数811名・・・平成15年3月現在）
- ・能力開発研究センターからのお知らせコーナー追加
- ・お問い合わせFAQ機能強化
- ・技能と技術バックナンバー検索データ更新
- ・カリキュラム・モデル情報検索データ更新
- ・会員向けアンケート実施（利用環境と要望）
- ・教科書使用状況検索データ更新（CD-ROM版システムの開発・配布）
- ・メールマガジン申込機能の追加

各コンテンツ用データ加工（PDFファイル化・HTMLファイル化）

システム管理

- ・システム保守管理
- ・利用者管理

システム改善検討

セキュリティチェック

システムの広報普及活動

【事務局】

能力開発研究センター企画調整室

能力開発研究センター普及促進室

能力開発研究センター職業訓練教材整備室

